



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇城 邦英
 (氏名) 山崎 正徳

TEL 0774-46-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,367	40.6	286	370.8	297	290.0	204	91.1
28年3月期第1四半期	1,683	4.5	60	△48.0	76	△40.8	106	39.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 158百万円 (389.9%) 28年3月期第1四半期 32百万円 (△64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.03	—
28年3月期第1四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,666	8,941	69.9
28年3月期	12,852	8,866	68.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,849百万円 28年3月期 8,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,050	9.1	380	25.0	390	4.9	270	△8.4	22.54
通期	8,000	△6.0	730	8.3	780	1.0	540	0.1	45.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	12,387,178 株	28年3月期	12,387,178 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	406,495 株	28年3月期	406,495 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,980,683 株	28年3月期1Q	11,980,929 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の持続的な改善を背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続しました。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱を契機とした欧州経済の不透明感の拡がりを受けた企業の設備投資意欲の低下、将来の税・社会保険料等の負担増に対する警戒感から個人消費の低迷長期化などにより、総じて力強さに欠ける中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億67百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は2億86百万円（前年同期比370.8%増）、経常利益は2億97百万円（前年同期比290.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億4百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

当社グループでは、従来「工具事業」「賃貸事業」の二事業に分けセグメント情報を開示しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より「工具事業」「ファシリティマネジメント事業」の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

※ファシリティマネジメント：企業の保有資産及びそれらの利用環境を経営戦略的な視点で総合的かつ統括的に企画・管理・活用すること。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。

具体的には、今後の更なる統一的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ「次世代作業トレーサビリティシステム」の開発を本格化しました。この取組みを各方面より先進的事例として紹介されるなど、基本方針で掲げる「次世代への成長」の具現化に向けた取組みを推進しました。

平成28年6月には、自社の医療分野における製品やサービスの情報を提供するKTCメディカルサイトをリニューアルオープンしました。製品情報に加え新たにPR資料ダウンロードページを設けるなど、製品関連資料を充実させると同時に、今後のグローバル展開も視野に入れ、英語サイトもスタートさせるなど、情報発信の強化を図りました。

また、新たな展開に向けた新技術・新製品の開発に注力するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、直販部門によるお客様のお困りごとを解決するソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注が当第1四半期連結累計期間に伸長したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億10百万円（前年同期比40.3%増）、セグメント利益は2億49百万円（前年同期比610.0%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。今後は更に戦略的な所有不動産の有効活用を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、東京都大田区及び埼玉県さいたま市の所有不動産において実施したリノベーションによる効果に加え、石川県羽咋市の太陽光発電所が安定的に稼働したことなどにより、売上高は57百万円（前年同期比57.6%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、126億66百万円となり、前連結会計年度末に対し1億85百万円減少となりました。その主な内容は、流動資産のその他が74百万円、建物及び構築物が25百万円増加した一方、現金及び預金が89百万円、受取手形及び売掛金が22百万円、商品及び製品が1億1百万円、機械装置及び運搬具が36百万円、投資有価証券が31百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、37億25百万円となり、前連結会計年度末に対し2億59百万円減少となりました。その主な内容は、賞与引当金が1億4百万円増加した一方、未払金及び未払費用が2億7百万円、未払法人税等が89百万円、流動負債のその他が57百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、89億41百万円となり、前連結会計年度末に対し74百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億15百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が21百万円、為替換算調整勘定が20百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、工具事業の直販部門において、年間に亘り見込んでおりました高付加価値製品の受注が第1四半期連結累計期間に伸長したことから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の連結業績予想に変更はありません。

詳細につきましては、本日(平成28年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,420	2,138,111
受取手形及び売掛金	2,115,655	2,093,229
商品及び製品	1,881,539	1,779,896
仕掛品	727,219	721,527
原材料及び貯蔵品	358,839	353,644
その他	143,651	217,765
貸倒引当金	△11,660	△11,477
流動資産合計	7,442,665	7,292,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,506,636	1,532,248
機械装置及び運搬具(純額)	839,935	803,863
工具、器具及び備品(純額)	117,624	119,128
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	53,974	46,509
有形固定資産合計	4,187,642	4,171,221
無形固定資産	217,407	218,537
投資その他の資産		
投資有価証券	726,986	695,788
その他	277,446	288,377
投資その他の資産合計	1,004,433	984,166
固定資産合計	5,409,482	5,373,926
資産合計	12,852,147	12,666,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,146	433,817
短期借入金	949,998	949,999
未払金及び未払費用	778,340	570,867
未払法人税等	231,245	141,561
賞与引当金	151,162	255,665
役員賞与引当金	6,150	—
その他	275,064	217,541
流動負債合計	2,832,108	2,569,452
固定負債		
長期借入金	80,032	60,034
役員退職慰労引当金	7,209	7,744
退職給付に係る負債	773,483	787,283
資産除去債務	56,500	56,500
その他	235,867	244,547
固定負債合計	1,153,091	1,156,109
負債合計	3,985,200	3,725,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,943,755	5,058,833
自己株式	△140,150	△135,050
株主資本合計	8,398,133	8,518,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,586	272,593
為替換算調整勘定	97,225	76,733
退職給付に係る調整累計額	△24,642	△18,481
その他の包括利益累計額合計	367,169	330,845
非支配株主持分	101,644	91,904
純資産合計	8,866,946	8,941,060
負債純資産合計	12,852,147	12,666,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,683,647	2,367,974
売上原価	1,090,613	1,412,944
売上総利益	593,033	955,030
販売費及び一般管理費	532,155	668,408
営業利益	60,878	286,621
営業外収益		
受取配当金	11,693	9,850
その他	8,518	6,804
営業外収益合計	20,212	16,655
営業外費用		
支払利息	2,297	1,626
為替差損	417	2,157
その他	2,068	1,936
営業外費用合計	4,784	5,720
経常利益	76,305	297,556
特別利益		
投資有価証券償還益	60,540	—
特別利益合計	60,540	—
特別損失		
固定資産除売却損	927	163
特別損失合計	927	163
税金等調整前四半期純利益	135,918	297,392
法人税、住民税及び事業税	29,875	136,847
法人税等調整額	△1,085	△41,538
法人税等合計	28,790	95,309
四半期純利益	107,127	202,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	343	△1,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,783	204,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	107,127	202,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,945	△21,992
為替換算調整勘定	865	△27,322
退職給付に係る調整額	2,391	6,160
その他の包括利益合計	△74,688	△43,154
四半期包括利益	32,439	158,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,879	167,718
非支配株主に係る四半期包括利益	559	△8,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。